

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
				21年度	22年度		23年度	26年度	① 成 果	② 効 率 性			③ 必 要 性	④ 総 合 評 価	内 容	取 組 内 容						
1	A	医療費助成事務	保護者の負担を軽減するとともに、子どもの健やかな育成に寄与し、もって児童福祉の推進を図るため。	成果指標	子ども医療費の助成件数	件数	1,533,061	1,518,764	1,467,036		A	B	A	A	A	A	①医療費の一部助成をすることで、保護者の負担軽減がなされ、保健の向上、福祉の増進ができています。 ②医療証データの入力、封入、発送など業務の一部委託を実施するとともに、福祉情報システムの利用により住民記録に連動した正確かつ迅速な事務処理が行われ、効率化が図られている。 ③児童は医療を受ける回数が多く、医療費助成による子育て家庭の支援の必要性は高い。 ④子育て家庭のニーズは高く、子育て支援の重要な施策として今後も継続する。	B	①引き続き入力業務の委託を活用し効率的な事務を行う。 ②委託の拡大のための事務手続きを進める。	B		子育て支援課
				経費	総経費	千円	3,252,728	3,169,736	3,257,982	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	44,000	40,000	40,000	—												
2	AB	子ども家庭支援センター維持運営事務(運営管理)	子どもと子育て家庭の総合相談、子育て支援サービス、関係機関との連絡調整等を行うことにより、地域と家庭の子育て力の向上を図るため。	成果指標	子ども家庭相談件数	件	1,280	2,529	2,600		A	B	A	A	A	A	①相談件数は前年度に比べ増加し、目標とする成果が上がっている。 ②相談に対し、子育て支援サービスや関係機関との調整、連携を図っており効率的な運営を行っている。 ③総合相談、児童虐待対応、虐待の防止、早期発見の役割を担う地域拠点であり、必要性が高い。 ④子育て支援の地域拠点として、より一層の機能強化を行い、子どもと家庭の相談に応じ、子どもの健全な育成および虐待の防止を図っている。	A	虐待部門について、一層、効率的で的確な対応ができるよう取組みを行う。 外遊びの場の提供については、新規遊び場について検討を行う。	B	A	子ども家庭支援センター
				経費	総経費	千円	87,656	137,712	169,580	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	40,000	40,000	40,000	—												
3	AB	育児支援あい事務所(ファミリーサポート)	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるよう支援するため	成果指標	ファミリーサポート利用延べ件数	件	25,269	25,859	29,000		A	C	B	A	A	A	①利用延べ件数は、前年度に比べ増加しているが、目標とする成果までには至っていない。 ②保育サービスの提供者が、地域の有償ボランティアであるため、利用者および区の経費負担は低い。 ③一般的な一時預かりサービスに比べて、低い経費負担で保育サービスを受けることができるため、利用者にとって必要性は高い。また区が推進する区民との協働による地域ぐるみで子育てを推進する事業であり、その必要性が高い。 ④目標とする成果まで達成されなかったが、援助会員数と利用回数は前年度より増加し、この事業が地域に周知され利用されてきていると考えられる。	A	平成23年4月からファミリーサポートセンターを1箇所に統合し、同時に委託を行った。事業者によるファミリーサポート事業の広報および保育サービス講習会の充実を図る。	B	A	練馬子ども家庭支援センター
				経費	総経費	千円	55,048	55,496	36,916	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	40,000	40,000	16,000	—												

事務 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕				事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革・改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
				成果 指標	経 費		〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容	取 組 内 容
							21年度	22年度	23年度	26年度													
4	ABC	すくすくナビゲーターの育成事務	子育て情報を効果的に提供するため	すくすくナビゲーターの人数	総経費 (上記のうち、人件費)	人 千円			7	—	A	A	A	A	①準備段階で評価できず。 ②民間事業者への委託による実施を想定しているため、効率性は高い。 ③子育て支援サービスの問合せも多い必要性が高い。 ④効率性、必要性が高いので、今後、計画的に取り組んでいく。	すくすくナビゲーターを育成し区内の子育てのひろばに配置を検討する。	B		練馬子ども家庭支援センター				
5	AB	子育てのひろば運営事務	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるよう支援するため	子育てのひろば利用者数	総経費 (上記のうち、人件費)	人 千円	58,740	84,334	85,000	—	A	B	A	A	A	①平成20年4月から光が丘びよびよ、平成22年1月から貫井びよびよ、平成22年5月から大泉びよびよを開設し、利用者は増加している。 ②業務委託により、年末年始、日曜日を除く、毎日、子育てのひろばを実施できている。また、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばに対し、運営費補助金を交付し、週3日以上、子育てのひろばを実施している。子育てをする保護者と子どもに交流の機会や子育て支援サービス情報の提供、子育て相談の機会を提供できる。 ③在宅で孤独な子育てに悩む乳幼児を持つ家庭の需要は高い。また、民設のひろばは、公設のびよびよが近隣にない地域にあり、必要性が高い。 ④利用者が多い。親同士の交流を通じて育児の孤立感の防止およびスタッフへの相談を通じて悩みを防止し虐待予防につながっている。	新たに子育てのひろばを設置し充実させる。また、民設子育てのひろばについても増設を検討する。	A	A	練馬子ども家庭支援センター			
6	A	次世代育成支援行動計画推進事務	次代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできる地域社会づくりを進めるため。	・計画事業の80%以上達成数(平成26年度) ・計画事業の達成数(平成22～25年度)(※平成17～20年度の成果指標は達成数、21年度のみ80%以上達成数) ※後期計画(平成22～26年度)の計画事業数は、47	総経費 (上記のうち、人件費)	件 千円	62	5	13	47	—	A	A	C	A	A	①次世代育成支援行動計画(後期計画)の計画事業のうち、平成26年度の目標値を達成した計画事業は、5事業であった。 ②次世代育成支援推進協議会において、区民、事業者、学識経験者、保健・福祉・教育関係者、公募区民などからの評価や意見を事業改善に役立てている。 ③次世代育成支援推進協議会は、区民ニーズを把握し、事業改善をするために必要性が高い。 ④この計画の成果指標の考え方は、平成26年度末に計画事業が設定している目標値の80%を達成する事である。まだ目標値を達成していない計画事業についても、平成26年度目標値達成に向け進んでいるため。	計画を着実に推進していくため、各計画事業の進捗状況を把握し、行政評価と行動計画独自の評価を連動させて点検・評価を行う。 後期行動計画最終年度の前年にあたる、平成25年度に今回と同様のアンケート形式による評価を行い、事業効果を測る。	A	B	A	子育て支援課	

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課
				21年度	22年度		23年度	26年度	① 成果	② 効率性			③ 必要性	④ 総合評価	内容	取組内容					
				21年度	22年度		23年度	26年度													
7	AB	子ども家庭支援センター整備事務	子どもと子育て家庭を支援するため。	成果指標	子ども家庭支援センターの整備・開設数	件	1	1			A	A	A	A	A	A	区内5箇所目の子ども家庭支援センターを設置し、事業完了した。	F	A	練馬子ども家庭支援センター	
				経費	総経費	千円	214,301	12,994	0	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	24,000	8,000	0	—											
<p>①平成22年度に大泉子ども家庭支援センターを開設し、事業を達成した。                  ②施設整備を行うにあたり、都補助金を導入した。                  ③身近に子育て支援拠点をという区民のニーズにこたえているため、必要性が高い。                  ④長期計画に基づくとともに地域のニーズをふまえて、5箇所の整備を完了した。</p>																					

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			①成果	②効率性	③必要性	④総合評価		内容				取組内容
1	ABC	私立保育所運営事務	私立保育所に対して運営費等を助成することにより、安定した運営を確保するとともに、保育内容の充実や入所児童・従事職員の処遇向上を図り、もって児童福祉の増進に資するため。	成果指標	在籍率 延べ在籍児童／ 延べ児童定員	%	99.2	98.7	99.0	A	A	A	A	A	A	①延べ児童定員も述べ在籍児童数も前年度より増加していることから、成果は達成している。 ②区立保育所の児童1人あたりのコスト指標(184,000円)に比べて経費が抑えられており、効率性は高い。 ③公私格差が生じないよう私立保育所を支援するため、待機児童解消に向けて私立保育所を誘致するために、今後も必要性が高い。 ④本事業により、既設園が安定して運営できており、5園の新設園の誘致もできたことから良好に進んでいる。	A	①運営費の助成制度を現状維持し、私立保育所の安定した運営と保育サービスの向上に努める。 ②新設・改築等に係る補助制度の継続について検討する。	A		保育課
				経費	総経費	千円	3,248,694	3,579,832	4,691,572												
2	ABC	認証保育所事務	施設の運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図り、多様な保育サービス提供の増進を図るため	成果指標	在籍率 延べ在籍児童／ 延べ児童定員	%	96.1	93.4	90.0	A	A	A	A	A	A	①目標達成のため。 ②保育料補助も実施しているが、私立認可保育所の児童1人あたりのコスト指標(159,000円)より経費が低く抑えられているので、効率性は高い。 ③認証保育所の運営を安定させ、誘致促進を図るには本事業は必要である。 ④都市型の多様な保育サービスを提供し、認可保育所を補完する最も大きな受け皿として利用されている。	A	①利用率を上げるため、保護者の保育料軽減を図るための保育料の助成を継続する。 ②認可保育所を補完する中核施設として、需要の高い地域への誘致を図っていく。	A		保育課
				経費	総経費	千円	1,062,487	1,280,750	1,671,826												
3	AB	病後児保育事務	病気の回復期にあり、集団保育が困難な乳幼児を一時的に預かることにより、乳幼児の福祉向上を図るため	成果指標	受入率 利用実人数／相 談件数	%	92.0	82.7		A	C	A	A	A	A	①利用実人数は前年度比約30%増えていることから、成果は達成している。 ②医療機関や保育所に委託して実施しているため効率的である。 ③病後児保育施設の安定的運営の確保と整備促進を図るには、本事業は不可欠である。 ④低額な保育料で、病後児保育を必要とする多くの利用希望者の要望に応えられている。	A	①5施設目となる医療機関連携型施設の設置を目指す。	A		保育課
				経費	総経費	千円	48,851	51,233	93,413												
4	AB	認定こども園事務	認定こども園に対し開設準備経費や運営費等を助成することにより、開園の促進を行うとともに、安定した運営を確保し、就学前の子どもへの教育、保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、保育所待機児解消の一助とするため	成果指標	計画達成率 保育に欠ける児童 定員増数／計画 数(年1施設／保 育に欠ける児童 定員45名増)	人	100	145	190	A	A	A	A	A	A	①平成23年4月に1園開園し、計画目標を達成できた。 ②私立保育所(159,000円)や認証保育所(138,000円)等の保育施設の経費と比べて低く抑えられている。 ③認定こども園の運営を安定させるとともに、整備促進を図るには本事業の必要性は高い。 ④当面は、預かり保育を実施している私立幼稚園の認定こども園への移行が見込まれるが、本事業により確実に整備促進が図られている。	A	①預かり保育・延長保育を実施している私立幼稚園を、認定こども園に移行していく。 ②保育に欠ける定員数の拡大を図る。	A		保育課
				経費	総経費	千円	38,858	73,813	52,634												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成果	② 効率性	③ 必要性	④ 総合評価		内容				取組内容
5	ABC	保育所維持運営事務(保育計画)	保育サービスの量的拡大と質的向上を図り、区民が必要ときに、良質な保育サービスが受けられるようにするため	成果指標	入所希望者受入率 入所児童/(入所児童+待機児童数)	%	94.9	93.7			A	A	B	A	A	B	① 私立保育園(5園)の誘致と既存私立保育園の定数増加を行ったが、就労希望者の増加により待機児童数が増加した。 ② 私立保育園の誘致や既存私立保育園定数の増加を行った。 ③ 待機児童の解消は就労形態の多様化や就労支援など、子育て支援において重要な施策となっており、必要性は高い。 ④ 区立保育所の児童一人当たりのコスト月額184千円)と比較して、私立保育所のコスト(月額159千円)の方が低く抑えられており、保育所運営の業務委託を着実に進めることにより効率的な運営を図る必要がある。	B	B		① 待機児童の解消を図っていくため、既存園の改革等により定員見直しを進めていく。 ② 現在、委託業務を行っている保育園は引き続き業務委託を継続していくとともに、委託化計画に基づき23年度では3園の準備委託を開始し、24年4月から本委託を開始する予定。
				経費	総経費	千円	10,400	10,400	10,400	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	10,400	10,400	10,400	—											
6	A	保育所維持運営事務(保育所運営)	家庭での保育に欠ける児童を認可保育所で適正に保育するため	成果指標	利用者満足度(アンケートによる全回答者に対する満足と回答した者の割合)	%	95.1	90.6			A	B	A	A	A	A	① 第三者評価のアンケート調査で大変満足・満足と答えた利用者が94%を上回った。 ② 児童一人当たり月額184千円の運営費がかかっているが、引き続き委託化を進めることにより運営費の低減に努めている。 ③ 子育ての支援・雇用形態の多角化・就労支援対策として、保育園の役割は不可欠である。今後も区が実施する必要性は高いと考えられる。 ④ 児童一人当たりの月額運営費は(21年度)184千円から(22年度)179千円へと経費削減することができた。	B	B		① 利用者のニーズを把握し、よりよい保育サービスが実施できるように努めていく。 ② 多様な保育サービスを実現するため、費用対効果を踏まえて委託化を進めていく。 ③ 第三者委員会などの外部苦情窓口相談できることの周知を図る。
				経費	総経費	千円	14,733,249	14,229,944	15,705,384												
					(上記のうち、人件費)	千円	10,434,400	10,008,000	9,927,200												
7	AB	保育所維持運営事務(多様なサービスの展開)	多様化する保護者の就労形態などの保育ニーズに対応するため	成果指標	利用者満足度(アンケートによる全回答者に対する満足と回答した者の割合)	%	95.1	90.6			A	B	A	A	A	A	① 第三者評価のアンケート調査で大変満足・満足と答えた利用者が94%を上回った。 ② 保育サービスの利用者数は多く、利用者のニーズに応じた対応ができています。 ③ 多様な就労形態や多様な保育サービスへの要望は拡大すると考えられるため、必要性は高い。 ④ 利用者数が多く、多様なサービスを必要とする利用者の要望に応じ拡大をしている。	A	A		① 利用しやすくなるよう、実施園の拡大を検討する。 ② アンケートなどにより利用実態と利用者のニーズを把握する。 ③ 第三者委員会などの外部苦情窓口相談できることの周知を図る。
				経費	総経費	千円	613,255	621,148	564,361	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	603,200	611,200	545,600	—											





事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案 取組内容	事業の方向性	協働	担当課		
				成果指標	経費								① 成果	② 効率性	③ 必要性	④ 総合評価						内容	
1	A	ひとり親対策事務	ひとり親家庭に対して、ホームヘルパー・職業訓練などの援助を行い、対象者の生活に寄与するため。	ホームヘルプサービスの利用世帯数	総経費 (上記のうち、人件費)	世帯 千円	299 103,734	332 106,688	— 114,951	—	A	A	A	A	A	A	A	①ひとり親家庭の安定した雇用や就労と家事・育児等の両立に寄与している。 ②申請後速やかに給付金支払いやヘルパー派遣が行われている。 ③ひとり親家庭の安定した雇用や就労と家事・育児等の両立のために必要な支援である。 ④ホームヘルプサービスや自立支援給付事業は一定の利用状況が観られる。	A	ひとり親家庭への周知を図る。	B		総合福祉事務所
2	A	虐待防止対策事業(要保護児童対策地域協議会)	虐待などにより保護を要する児童(要保護児童)の適切な保護や、支援を要する児童(要支援児童)およびその保護者または出産前から特に支援を要する妊婦(特定妊婦)への適切な支援を図るため	虐待通報受理件数に対する要保護児童対策地域協議会での支援件数の割合 (23年度以降の成果指標:要保護児童として受理している児童のうち支援により状況が改善した割合 単位は%)	総経費 (上記のうち、人件費)	件 千円	399 25,722	586 25,767	70 26,025	80	A	A	A	A	A	A	A	①22年度も代表者会議以下の4層構造の各会議体で協議が進められ、これまで課題とされてきた ・医療機関との連携の強化 ・地域における児童虐待対応の機動性の確保 ・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの柔軟な対応 ・乳児ショートステイの導入について、実施に結びつけることができた。また個別ネットワーク会議の開催や訪問や面接の回数が増加するなど、直接的な支援の展開が強化された。 ②要保護児童の見守りや要支援家庭への支援については、 ・子どもと家庭の総合相談窓口の委託化 ・児童虐待や地域支援の経験のある非常勤職員の活用 ・保育園や保健相談所、学校などの関係機関との連携による要保護児童の見守りにより効率的に進めている。 ③要保護児童についての相談件数は増加しており、支援を導入することによって改善される事例も多いことから、児童虐待の防止と早期発見のために、取組みの必要性は高い。 ④児童虐待の防止と早期発見の取組みは、 ・児童虐待対応ワーカーの増員 ・専門性の高いスーパーバイザーの導入 ・具体的な事例対応の積み重ねによるスキルの向上により組織としての対応力が強化され、先駆型子ども家庭支援センターの役割を果たしているが、ネットワーク対応のための支援方針の統一の面では、地域や関係機関から十分な理解が得られていない面もある。今後も子ども家庭支援センターの取組みについて地域と関係機関に理解を広め、実効性のある連携を深める必要がある。	B	①関係機関相互の迅速な情報の共有化を図る。 ②要支援、要保護家庭への地域支援体制を充実する。	B	A	子ども家庭支援センター





事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革・改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課
				内 容																	
				① 成 果	② 効 率 性								③ 必 要 性	④ 総 合 評 価	取 組 内 容						
1	A	幼稚園維持 運営事務 (区立幼稚園)	区立幼稚園の適切な 維持運営管理を行い、 幼児教育を振興する。	成果 指標	区立幼稚園の在 園児数(各年5月1 日現在数)	人	525	475	940		A	A	C	B	A	B	①光が丘地区の幼児人口は幼稚園設立当時と比較すると4分の1程度にまで減少している。また、保護者の就労状況の変化に伴い、保育所を希望する世帯も増加傾向にあり、22年度の達成率は50.5%であった。 ②施設定員に対する園児数からみると、経費面での効率性は低い。 ③区における幼児教育の発展へ向け、先導的役割を担う機関である。幼小連携や障害児保育等における先導的役割という側面において特に必要性が高い。 ④全国および区内の幼児数は引続き減少見込みであり、入園児数の増加は難しい。一方障害児保育や就学前・就園前児童の教育については着実に役割を果たしており、今後とも積極的に実施していく。	A	C	A	学 務 課、 施 設 給 食 課
				経 費	総経費	千円	433,944	401,388	384,045	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	310,400	290,400	280,000	—											
2	A	私立幼稚園 助成事務	私立の特色と自主性を 尊重しながら、公共性を 高めることにより私立幼 稚園の健全な運営を図 るため。	成果 指標	私立幼稚園在園 児数	人	10,229	10,198	11,175		A	A	A	A	A	A	①成果指標の達成率は100%ではないが、私立幼稚園全定員の90%近くの就園率を維持できており、私立幼稚園の健全運営と練馬区の幼児教育の充実が達成できているといえるため。 ②事務改善の検討を行い、委託業務の拡充を図ることができたため。 ③私立幼稚園および私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対する各種助成事業によって、私立幼稚園の健全運営の維持向上と保護者負担の軽減を図ることは、練馬区の幼児教育の機会を確保するためには不可欠である。 ④少子化の進行や社会情勢の影響に伴う保護者の就労状況等(保育所希望者の増加等)を考慮すると、前年度の就園率を維持できたことは私立幼稚園の健全な運営および練馬区の幼児教育の機会確保が維持できているといえるため。	A	B	A	学 務 課
				経 費	総経費	千円	2,253,120	2,347,685	2,395,385	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	8,000	16,000	16,000	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業の 方向性	協 働	担 当 課	
				内 容									① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						取 組 内 容
1	AB	小中一貫教育校推進事務	練馬区立小中一貫教育校設置に関する基本方針に基づき、小中一貫教育校の教育内容、学校経営、施設整備、就学等について検討し、平成23年4月の開校に向けて準備を進めるため。	成果 指標	小中一貫教育校1校の開校 23年度 開校(4月) 22年度 開校準備 21年度 開校準備	校	1	1	1		A	B	A	A	A	A	①当初の予定どおり、推進委員会を9回開催し、教育目標、統一校名、統一校章、統一校歌、標準服、施設整備等の検討し、平成23年1月に「小中一貫教育校実施計画」を作成し、また、同年3月末に開校に向けた校内移転を行い、開校の準備を整えた。 ②推進委員会を設置して2年目を向かえ、小中一貫教育校の教育目標、統一校名、統一校章、統一校歌、標準服、施設整備等の多くの検討項目について協議し、「小中一貫教育校実施計画」を作成し、開校の準備を円滑に進めた。 ③小中一貫教育校を円滑に開校するために、推進委員会の必要性は高い。 ④「小中一貫教育校実施計画」を作成し、区初の小中一貫教育校の開校に向けて、円滑に準備が進んだ。	A	全小中学校で小中一貫・連携教育を推進するため、平成23年度に、小中学校の関係者および学識経験者などで構成する「小中一貫・連携教育推進検討会」を設置し、小中学校の校舎が離れている条件での小中一貫・連携教育の具体的な取り組み、小中学校の組合せの考え方、小中一貫教育校の学校経営および具体的な取り組み、推進スケジュールなど具体的な推進方策の検討を行う。	B		新しい学校づくり担当課
				経 費	総経費 (上記のうち、人件費)	千円	22,852	24,107	20,608	—												
						千円	8,000	8,000	16,000	—												



事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課
				内 容									取 組 内 容								
				① 成 果	② 効 率 性									③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						
4	AB	特別支援学級の運営	区立小・中学校に設置した特別支援学級の運営条件を整備し、心身障害児童・生徒に教育の場を保障するため。	成果指標	長期計画に基づく特別支援学級の設置校数	校	27	30	32	36	A	A	A	A	A	A	A	区立小中学校の余裕教室が不足している中、地域のバランス、今後の児童・生徒数の見込み等さまざまな要素により、特別支援学級の設置を計画しているが、今後は、学校の状況を踏まえ、増築等も視野に入れた対応を検討する。	B		学務課
				経費	総経費	千円	212,333	180,586	321,276	—	(上記のうち、人件費)	千円	22,400	22,400	22,400	—					
5	A	学校教育研究活動事務	実技研修会や講演会を通し、教員の資質の向上を図るため。また、科学教室は小中学生の科学への関心を高め、科学的な見方や考え方を習得させるため。	成果指標	研修受講者の満足度(アンケート調査を実施)	%	85.7	81.3	80.0		A	A	A	A	A	A	B	基礎調査の結果報告が活用されるよう検討する。科学教室は、材料費の一部について、参加者負担を検討する。また、より児童生徒の科学に対する興味を高める内容となるよう企画する。	B		総合教育センター
				経費	総経費	千円	27,116	27,969	28,279	—	(上記のうち、人件費)	千円	19,200	19,200	19,200	—					

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案 取組内容	事業の方向性	協働	担当課				
												① 成果	② 効率性	③ 必要性	④ 総合評価						内容			
												内容												
6	A	教育相談運営事務	幼児・児童・生徒の心身の発達過程で生じた諸問題について、相談や心理治療を行い、健やかに成長できるように援助するため。また、不登校の状況にある児童生徒に対して、学校と異なった環境の中で活動・指導を通して集団生活への適応、学習への意欲化を図り、学校復帰を支援するため。	成果指標	%	42.0	42.5	50.0		A	A	B	A	A	A	①全校児童生徒へ電話相談カードを配布したり、校長会や副校長会、生活指導主任会等において、教職員に事業の案内をしたりして、周知を図っている。相談室の相談件数や不登校児童生徒の保護者向け講演会への参加者が増加している。 ②教育相談員は、全員非常勤職員である。主任、心理教育相談員と一部の教育相談員以外は都費職員であり、人件費の区費負担は軽減されている。学校訪問相談事業は各実施校が講師選定や講師交渉を行っているため、各校の必要に応じた内容とすることができる。また、事務処理も総合教育センターで一括して行っているため効率性が高い。 ③相談件数が増加しており、教育相談室の役割は大きい、また、適応指導教室は、不登校児童生徒が増加する中で、教育相談的な配慮を基本とする機関としての役割への期待は高い。学校訪問相談事業やソーシャルスキルトレーニング等は、経験の少ない教員が多くなっている中、不登校や発達障害の児童生徒の課題に対応していくため、必要性が高まっている。 ④不登校や発達障害に係る相談件数の増加に対応し、教育相談室においては、ペアレント・トレーニングや発達支援グループ活動を、また、学校訪問相談事業、学校におけるソーシャルスキル・トレーニングおよび登校支援研修を実施し、学校現場での学校教育相談を支援する事業の充実を図っている。教育相談室、適応指導教室において、利用者へのアンケートを初めて実施し、教育相談室、適応指導教室とも満足である旨の回答が多かった。	A	B	総合教育センター					
				経費																千円	119,174	123,411	129,496	—
				(上記のうち、人件費)																千円	20,800	20,800	20,800	—
7	AB	(仮称)学校教育支援センター整備事務	総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため	成果指標			設計	設計	開設	A	A	A	A	A	A	①25年4月の開設に向けて、スケジュール通り設計に着手したことから、「達成」と評価する。 ②学校跡地の有効活用であるため、効率性は高い。 ③様々な教育課題が山積する中、練馬区に最も適した学校教育活動を実現し、子供の豊かな心をはぐくみ、確かな学力の向上を図るためには、これまで以上に教職員・子供・保護者への支援を組織的、一体的に行うことが不可欠であり、(1)教育研究・研修の拠点(2)教育相談の拠点(3)教育情報発信の拠点としての役割を担う(仮称)学校教育支援センターの必要性は高い。 ④全てがA評価となったことから、総合評価もAとする。	C	A	総合教育センター					
				経費																千円		17,863	46,217	—
				(上記のうち、人件費)																千円		4,800	4,800	—







事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案 取組内容	事業の方向性	協働	担当課	
													①成果	②効率性	③必要性	④総合評価						内容
3	A	学校管理運営事務	学校用家具類、教材教具等の整備を通して、教育環境・教育内容の充実、質的向上を図るため。	成果指標	教材教具整備費等の総額	円	353,080	396,691			A	A	B	A	A	A	①厳しい財政状況から、学校の要望に100%対応することは困難であるが、学務課の予算保留分を減らすなどして、各学校への配当予算額の水準を維持している。 ②各学校の判断により教育指導の実態に即した迅速な物品購入等ができるので、効率性が高い。 ③毎年度、各学校の教育目標、教育計画に基づき策定されている年間執行計画に沿って必要な物品を購入する必要がある。 ④学校教育において必要な物品(教材教具)の購入に係る予算を確保し、これを各学校の児童生徒数、学級数等に応じて配当している。各学校は、配当された予算を年間執行計画に沿って、必要な物品を購入している。(必要に応じて、予算流用などの対応も行っている。)	A	①各学校の教育目標、教育計画に基づき策定されている年間執行計画に沿って、適正な執行をするよう注意を喚起する。 ②教材教具整備整備事業のほか、学習指導要領改訂への対応(中学校H24年度)に向けての整備も図る。	B		学務課
				経費	総経費	千円	3,275,354	2,984,716	2,642,712	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200	—													
4	A	小・中学校施設保守・点検事務	学校施設設備の保守点検および清掃を行い、良好な教育環境の維持を図る。	成果指標	適切な維持管理が実施された割合	校	108	104	104	104	A	B	A	A	A	A	①施設設備の適正な維持管理の結果、不備による事故は発生していない。 ②学校施設管理者による日常点検と、委託業者による専門点検を効率的・効果的に実施している。 ③建築物の寿命を延ばし、安全で良好な教育環境を確保するためには、施設設備の適切な維持管理が必要である。 ④学校の施設設備が経年劣化する中で、児童生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持するため、必要な清掃・保守点検を適時実施している。	A	今後も適時、的確な維持管理の方法を検討していく。	B	施設給食課	
				経費	総経費	千円	1,946,178	1,779,284	1,696,445	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	1,528,000	1,380,800	1,268,800	—													

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課
													① 成果	② 効率性	③ 必要性	④ 総合評価					
													取組内容								
5	AB	小・中学校 営繕事務	学校施設設備の補修等を行い、良好な教育環境の維持を図る。	成果指標	耐震補強工事を 実施した学校数	校	25	23	21		A	B	A	A	A	A	A	「区立施設改修改築計画第二期」に基づくとともに、区民要望も考慮した改修工事の計画を具体化する。	B		施設給食課
				経費	総経費	千円	4,898,979	4,431,289	3,981,144	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	56,560	57,600	51,200	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
																	取 組 内 容				
6	AB	小・中学校 校舎建設事 務	区立施設の改修改築計 画に基づく学校施設の 改築を実施する。	成果 指標 校舎改築計画の 進捗度 ①基本設計0.25 ②実施設計0.5 ③工事着手0.75 ④工事竣工1.0	指数	2	2	2	3	A	B	A	A	A	A	①【校舎等整備】・・・小学校1校の校舎改築工 事が完了。小学校1校の実施設計が終了。 【屋内運動場等】・・・小学校1校のプール改 修工事が完了。 【学校の緑化】・・・多くの学校が緑化を充実さ せている。具体的には校庭芝生化、屋上緑化、 みどりのカーテンなど、多様な緑化のメニュー に取り組んでおり、良好な環境教育にも活かす ことを目指している。 ②校舎や屋内運動場等の整備については、改 築に向けた工事が効率的に進んでいる。また、 学校の緑化においては、みどり推進課と連携 し、良好に実施している。 ③校舎や屋内運動場の施設の耐震化に伴い 改築の必要性が高まっている。また、みどり豊 かな潤いある教育環境を整備するとともに、児 童生徒の緑化意識を育み、環境学習の場とな る空間づくりを実施していく。 ④校舎等改築に向けての準備は進んでいる。 そして、環境教育の場として、またみどりの拠 点としての役割を担うべく学校緑化を進めてい る。校庭の芝生化、屋上緑化、みどりのカー テンなどを多くの学校が取り入れていることで、緑 化が進み良好な教育環境が整備されている。	A	設計についてプロポーザ ル方式による委託方式を 検証し、今後の委託方法 について検討を行う。ま た、引き続き「みどり30 推進計画」に基づき、計 画的に学校緑化を進め ていく。	B		施設給食課
				経 費		千円	1,335,621	2,176,760	1,505,976	—											
				(上記のうち、人件費)		千円	54,400	54,400	40,000	—											

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費		単 位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課
													① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価					
													取 組 内 容								
1	A	学校給食運 営事務(食 育も含む)	1給食の衛生検査、給食 従事者の細菌検査、食 材料の検査により、児 童・生徒に安全でおい しい学校給食を提供す るため。 2「練馬区小中学校にお ける食育推進計画」に基 づき、学校給食を生きた 教材としてその推進を図 るため。	成果 指標	研修、講習会等へ 参加している人数	校 (場)	793	669	684		A	B	A	A	A	A	A	1 受講者である栄養士・調 理員の意見要望を踏まえ、 さらに研修内容を充実し、 受講者の資質や知識を高 める内容にする。 2 学校給食の細菌検査や 衛生検査を実施し、各学校 の衛生管理の徹底を図る。 3 「練馬区小中学校にお ける食育推進計画」に基 づき、食物アレルギー対応の 整備や学校給食における 地産地消の推進について 効果的に継続を図る。	B		施設給食課
				経 費	総経費	千円	44,806	54,118	54,352	—	(上記のうち、人件費)	千円	40,000	48,000	48,000	—					
2	A	小学校校外 授業事務	自然に親しむことによ って豊かな心と健康な体 を養うとともに、集団宿 泊生活を通して規則正し い生活態度を身につ け、児童の健康増進と 教育効果の一層の充実 を図るため。	成果 指標	児童参加率 ※参加率は99% を目標とする。	%	98.6	99.2	99.0	99.0	A	B	A	A	A	A	B	・充実した体験学習を 取り入れていきたい。 ・今まで以上に、児童の 安全対策に取り組んでい きたい。	B		庶務課
				経 費	総経費	千円	147,930	138,265	144,195	—	(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000	—					
3	A	学校給食維 持運営事務	効率的にかつ安全でおい しい学校給食を提供 する中で、給食調理業 務委託の実施等により、 一層の充実を図るた め。	成果 指標	学校給食の調理 業務委託実施校	校	39	41	51		A	B	A	A	A	A	A	自校調理校および調理 業務委託校ともに、引き 続き安全でおいしい給食 が効率的に提供できるよ う努力を続けていく。	B		施設給食課
				経 費	総経費	千円	3,784,520	3,506,786	3,421,979	—	(上記のうち、人件費)	千円	2,385,600	2,091,200	1,761,600	—					

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度成状況改善案の達	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
				21年度	22年度		23年度	26年度	①成果	②効率性			③必要性	④総合評価	内容							
4	A	中学校校外授業事務	日常の教育活動の場である教室を離れ、自然の中で集団活動の楽しさを味わい、交流を深めるため。	成果指標	中学2年生移動教室生徒の参加率(H22.12.1現在の中学2年生在籍数4,643人／参加生徒数)	%	95.5	95.3	99.0	99.0	A	B	B	A	A	A	① 参加率が95.3%であった。当日欠席などにより、どうしても参加できない生徒もいるため、上記の参加率となった。 ② 執行額に対する成果が高く、最小の経費で事業を実施できている。 ③ 教育課程の一つとして実施している。 ④ みどりの少なくなった都会を離れ、スキー実習を通じた自然の中で健康増進を図るとともに、生徒相互および教師との日常生活では得られない交流を図ることができ、貴重な経験となっている。	B	・学習資料の改訂を行いたい。	B		庶務課
				経費	総経費	千円	101,933	99,723	104,342	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課
													①成果	②効率性	③必要性	④総合評価					
													取組内容								
1	A	青少年館各種講座等事務	次代を担う青少年の余暇の充実を図るとともに、実生活に役立つ知識や技術の習得を図るため	成果指標	事業の延参加者数	人	31,693	28,676	36,000	36,000	A	B	C	A	A	A	B	B	B	生涯学習課	
				経費	総経費	千円	44,043	43,745	43,241	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	32,000	32,000	32,000	—											
													<p>①事業への延参加人数は80%未満であったが、これは、3月11日の東日本大震災以降の事業の中止と部屋の貸出の取消しによるため、それ以前の事業参加者は、ほとんどの事業で参加者が増加している。</p> <p>②総経費は前年度に比べ抑えられたが、参加人数が減少したために一人当たりの経費は増加している。これも上記①成果同様に震災による影響による事業の中止によるためであり、総合的に見ると効率性は高いと言える。</p> <p>③青少年の自主的な活動を支援すること、活動の場を提供することの必要性はますます高まっている。</p> <p>④平成22年度は、青少年からの提案のあった事業を実施することができ、事業は良好に進んでいる。</p>	<p>文化活動を行っている青少年の自主的な活動の支援を行う。また、サポーター制度を設けるなどして、青少年との交流を深め要望の多い事業を展開していく。</p>							

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	〔実績〕 21年度	〔実績〕 22年度	〔目標〕 23年度	〔目標〕 26年度	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課
													①成果	②効率性	③必要性	④総合評価					
													取組内容								
1	A	青少年問題協議会等事務	青少年に関する総合施策の樹立に必要な事項を調査・審議し、区長に具申するとともに、関係行政機関相互の連絡を図るため。	成果指標 青少年問題協議会から具申された意見数	件数	1	1	1	1	A	A	A	A	A	A	①青少年問題協議会、青少年対策連絡会は、毎年度青少年の健全育成の基本方針となる「青少年育成活動方針」を作成し、区に具申している。また、青少年の健全育成に関する問題などを検討し、区に具申している。 ②年2回の開催回数の中で、適切に審議している。 ③区において青少年の健全育成に関して審議する機関として、青少年問題協議会がある。 ④引き続き様々な青少年問題について検討し、区民とともに青少年を健全に育成するよう事業を実施する。	A	①青少年問題協議会委員構成のあり方を引き続き検討する。	B	A	青少年課
				経費	千円	5,550	5,392	5,750	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000	—												
2	A	青少年育成活動事務(地区委員会)	地域において次代をになう青少年の健全育成を図るとともに、青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるため。	成果指標 地区委員会の事業に参加した青少年の数	人	81,274	80,018	84,433		A	B	A	A	A	A	①地区委員会の事業に参加した青少年の数は目標には及ばなかったが、各地区で地域の特色を生かした行事を実施しており、野外活動やスポーツ大会、文化事業、地域交流など事業内容は充実している。 ②一事業に要した経費もおさえられた。また指導員は事業実施に際しても指導・助言および事務局の補佐を行っている。 ③青少年育成委員会は青少年の健全育成のため、地域の方が営利を目的とせず無報酬で活動している。 ④達成率100%を下回ったものの、事業は良好に進んでいる。また青少年育成地区委員会における指導員の役割も十分果たしている。	B	地区委員会運営事務の効率を図り、事務局長の事務量の軽減を図る。事務局との連携を密にし、事務の効率化を図る	B	A	青少年課
				経費	千円	58,514	58,413	56,971	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000	—												
3	A	青少年育成活動事務(推進運動)	関係団体が相互に連絡提携し、青少年の健全育成を効果的に推進するため。	成果指標 区内の少年非行の件数	件数	465	384	400		A	B	B	A	A	A	①健やか運動協力店、緊急避難所のどちらも増加している。 ②健やか運動の呼びかけには、日頃の地道な活動を通じて多くの青少年育成地区委員会の方やPTAの方など地域の皆様にご協力いただいている。 ③青少年は地域で育てるものであり、継続的に地域の方々の意識を高めるために運動の推進が必要である。 ④社会を明るくする運動は、地道な活動の積み重ねによるところが大きく、啓発活動についても繰り返し行う必要があるため、強調月間として本運動のPR活動を行い、広く区民の理解を求める機会を設けている。青少年の健全育成には、すべての区民が青少年の健全育成について認識を深め、地域・学校・行政が一体となって非行行為防止に取り組むことが必要であり、引き続き運動の啓発が必要である。	B	①青少年の健全育成のために、地域の方にご協力をいただきながら、さらに多くの方に運動への参加・協力を引き続き呼びかける。 ②事業の周知方法を検討する。	B	A	青少年課
				経費	千円	9,673	10,175	10,519	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	7,200	7,200	7,200	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課
				21年度	22年度		23年度	26年度	① 成 果	② 効 率 性			③ 必 要 性	④ 総 合 評 価	内 容	取 組 内 容					
4	AB	児童館維持 運営事務 (中高生の 居場所づく り)	中学生、高校生の居場所 および自己実現の場 を確保し、もって青少年 の健全育成に資するこ とを目的とする。	成果 指標	中高生の居場所 づくり実施児童館 数(区直営)	館	1	2	4	10	A	B	A	B	A	A	B	23年度は4館で実施する ので、定期的に館職員 同士の実践交流の機会 をもち、各館での事業の 幅を拡げるように努め る。	A	A	子 育 て 支 援 課
				経 費	総経費	千円	8,383	14,927	23,474	—											
				(上記のうち、人件費)	千円	4,000	8,000	16,000	—												
													①目標通り22年度は2館に実施拡大ができた。 ②21年度に比べコストが高くなってしまった。21年 度実施の中村児童館はモデル事業実施期間を 経て開設したため当初から一定の来館者が あった。しかし22年度実施の土支田児童館は6 月からの開設となったこと、また周辺中高生の 認知がまだ十分に行き渡っていなかったことが 原因で来館者が多くなかったため結果として一 人当たりの経費が高かった。 ③中高生の居場所については、中高生自身か らまた保護者・地域からも要望が高い。中高生 が安心して安全にのびのび過ごせる場所を提 供することは、児童館に求められている事業で ある。 ④児童館を中高生事業の場として活用すること は、施設の有効利用の面からも、また地域にお いて長いスパンで児童を育成していくという視 点からも効果が高い。区内全域で実施できるよ う、26年度まで毎年2館ずつ実施館を拡大して いく。								